

「日本の大都市民厳しい生活感 中国との違い鮮明な調査結果も」

生活の何かを削るなら欲しいものを諦める一。首都圏と阪神圏に住む日本人の51.4%がこのような思いで暮らしていることが、日本、中国、インド、タイ、ベトナム、インドネシア、フィリピン、マレーシア、シンガポールを対象とした博報堂生活総合研究所の9カ国調査で明らかになった。実質賃金の伸び悩みに加え、止まらない物価高騰や社会保障費の増大が深刻な日本の生活者の状況を反映した結果、と同研究所は見ている。さらに高齢者が置かれた状況に対する見方など、中国と日本で正反対とも思われる現状をうかがわせる結果も示されている。

6月2日に公表された「日本・中国・アセアン・インドの9カ国調査 第4回 『グローバル定点2026』結果」は、博報堂生活総合研究所が「博報堂生活総研・上海」、「博報堂生活総合研究所アセアン」、「Hakuhodo International India」と共同で2023年から毎年実施している調査の最新結果（インドは2025年から調査対象に）。消費・お金、情報、遊び、働き、健康、家族、恋愛・結婚など生活にかかわる幅広い調査項目から、それぞれの国の生活者の意識や価値観、行動の変化を把握することを目的としている。4回目となる今回は、9カ国の15歳から59歳の男女1万4,000人に対し、1月8日～28日インターネット調査法で実施された。調査対象者は日本が首都圏と阪神圏から計2,000人、中国が北京、上海、広州の3市から計3,000人、東南アジアの6カ国から各1,000人、インドがデリー、ムンバイ、ベンガルール、スーラト、カーンプル、ビィシャーカパトナムの6市から計3,000人。いずれも調査人数は各年齢層に等分になるよう割り振られている。

日本が2023年から1位を続け、今回は51.4%、さらに4年間の増加率も4.1ポイント増と最大だったのが、「今の生活の何かを削るくらいなら欲しいものを諦める方だ」という項目に対する結果。4年続けて2位の中国46.5%（2023年は44.0%）をはじめ、他の8カ国との差をさらに広げた。実質賃金の伸び悩みに加え、止まらない物価高騰や社会保障費の増大が深刻なため防衛意識が高まっている。すでに生活費を削るだけ削ってもまだまだ物価が上がり続ける。欲しいものを買うために費用を工面するところではない。こうした生活者の声が聞こえてきそうな結果、との同研究所研究員の見方が示されている。

AI 信じない日本の大都市生活者 59.3%

このほか、人工知能（AI）に対する見方が、日本と他の8カ国では大きく異なる結果も示されている。2024年から2026年まで3回の調査すべてで「AIを信じない」が50%を超えたのは日本だけ。2024年の57.3%から2025年は60.1%と増え、2026年は59.3%とわずかに減ったものの2024年の数値を上回る。最も少ないインドの12.8%との差は大きい。

日本に次いで二番目に多い中国の 35.4%ともだいぶ差がある。中国は前年の 45.9%から大幅に数値を下げているのも目を引く。

AI に関しては、昨年 7 月に総務省が公表した「情報通信に関する現状報告」（令和 7 年情報通信白書）に日本、米国、中国、ドイツの一般人に対して実施したアンケート調査の結果が示されている。個人の AI 利用状況を把握するための調査だ。何らかの生成 AI サービスを「使っている（過去使ったことがある）」と回答した日本国民の割合は 26.7%。2023 年の調査結果は 9.1%だったことから利用経験は拡大している。とはいえ、中国 81.2%（2023 年は 56.3%）、米国 68.8%（同 46.3%）、ドイツ 59.2%（同 34.6%）に比べると引き続き大きな差がある、という結果となっている。

昨年 1 月に野村総合研究所が公表した全国 15 歳～79 歳の男女計 1 万人を対象に訪問留置法で実施した「生活者 1 万人アンケート調査」結果からも似たような結果が示されている。生成 AI を「利用したことがある」は 9%、「利用したことは無いが、今後利用したい」は 8%にとどまる。「生成 AI を知らない」も 40%に上った。

男女の役割に関わる見方にも変化

一方、今回の数値自体は 9 カ国中、特に高いとも低いともいえないものの、4 年間の下落幅が参加国中、最も大きかったのが「男女のつきあいで、女性がリードするのもよいと思う」という項目に対する結果。2023 年には 38.1%とシンガポール 39.1%、フィリピン 38.2%に次ぐ大きさだったのが年々数値は下がり続け、30.1%と 4 年間で 8.0 ポイントも低下した。日本より低いのはインドネシア 24.2%、中国 24.3%だけとなった。下落率は男性 7.2 ポイント、女性 8.9 ポイントと女性の方が大きい。

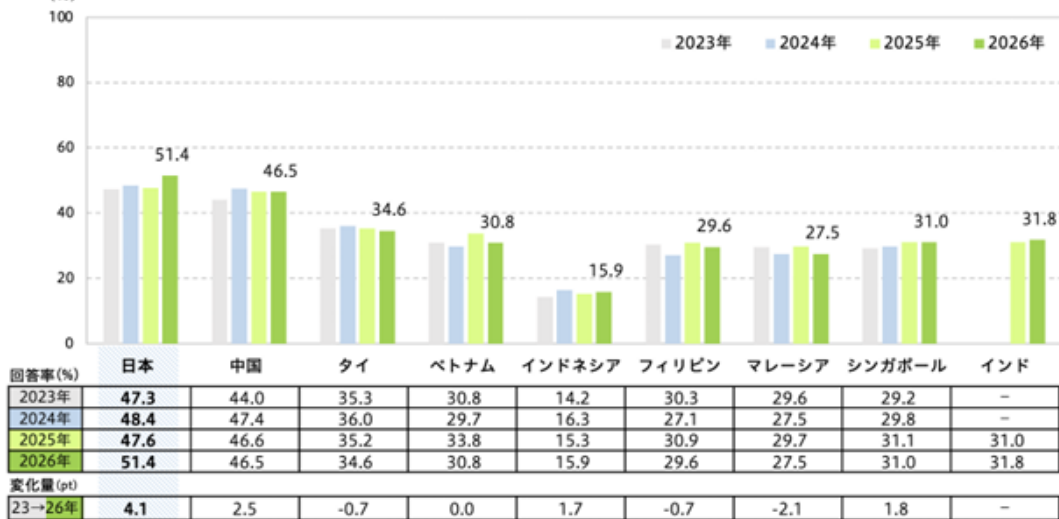
男女の役割に関しては、別の項目でも似たような結果が出ている。「高い地位につく人の数に男女差はなくなった方がよいと思う」は 2023 年に 30.6%だったのが、2026 年は 22.8%に。「男性でも育児休暇を取るべきだと思う」は同じく 37.3%が 30.1%、「夫も家事や育児を優先すべきだと思う」は 29.7%から 24.3%と、いずれも低下している。

■ 【23-26年スコア上昇幅・9か国中1位】今の生活の何かを削るくらいなら欲しい物を諦める方だ



日本の研究員コメント
23年から26年の時系列推移において、他国に比べて日本のスコア上昇量が最も高かった項目がこちらです。現在の日本では、実質賃金の伸び悩みに加え、止まらない物価高騰や社会保障費の増大が深刻であるため、生活防衛意識が高まっていると思われます。既に生活費を削るだけ削っても、まだまだ物価が上がり続ける、欲しいものを買うために費用を工面するところではない、という生活者の声が聞こえてきそうな時系列データです。

今の生活の何かを削るくらいなら欲しい物を諦める方だ

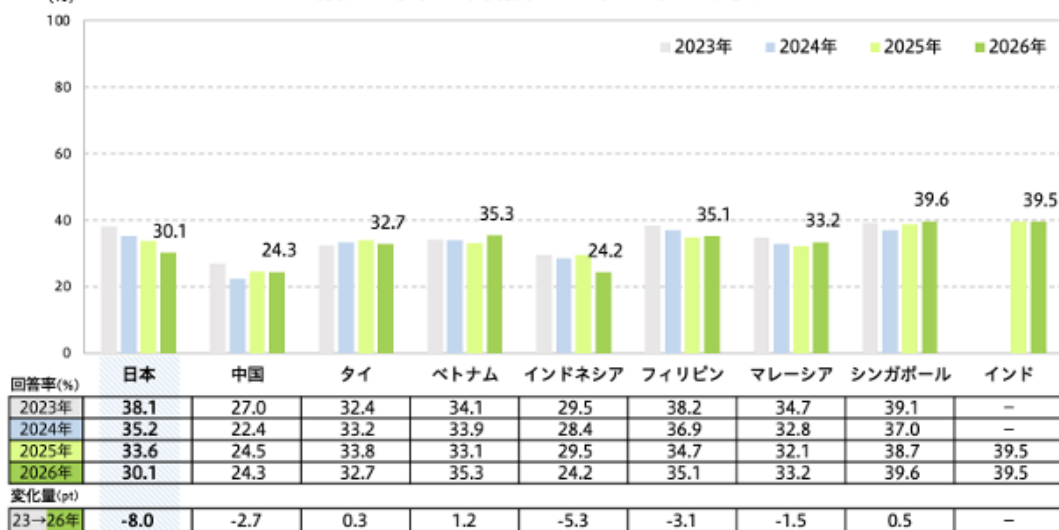


■ 【23-26年スコア下落幅・9か国中1位】男女のつきあいで、女性がリードするのいいと思う



日本の研究員コメント
この項目は23年から26年にかけて減少傾向が続き、3年で8.0pt下降しました。男女別で見ると、男性全体で7.2pt減、女性全体で8.9pt減と、女性の方が若干減少量が多い結果でした。この調査内、男女の役割について聴取した他の項目では、「高い地位につく人の数に男女差がなくなった方がよいと思う」(23年 30.6%→26年 22.8%)、「男性でも、育児休暇をとるべきだと思う」(23年 37.3%→26年 30.1%)、「夫も家事や育児を優先すべきだと思う」(23年 29.7%→26年 24.3%)も、3年でスコアの減少が見られました。

男女のつきあいで、女性がリードするのいいと思う



(博報堂ニュースリリース「日本・中国・アセアン・インドの9カ国調査 第4回 『グローバル定点 2026』結果」から)

物より心 中国大都市生活者にも変化

中国の大都市生活者の意識変化はどうか。4年間の変化幅が参加国中最も大きかったのが「お金がなくても幸せになれる」と考える人の増加。2023年には52.0%とフィリピン67.3%、インドネシア57.2%に次ぐ数値だった。ところが、2026年は58.0%と大幅に増え、フィリピンと同じ最高値となった。2023年には調査対象でなかったインドを除き、他の7カ国はすべて4年前より数値を落としている。特に2023年の34.7%以来、最下位を続け、今回も33.7%にとどまった日本とは対照的な変化を示している。

かつての高度成長の勢いを経て、現在中国は「心豊かな社会」の構築という新しいステージを迎えている。中国生活者にとって、幸福の定義は「金儲け」から「健康・情緒・人間関係」という非経済的な次元へとシフトし、幸せの基準が「何を持っているか」から「心が満たされているか」に変わってきている。中国は従来の「物質的な成功」に代わる「新しい幸せの形」を人々が見つけ始めている過渡期にある。博報堂総合研究所は、このような中国人研究員の見方を示している。

暮らし謳歌する中国の高齢者

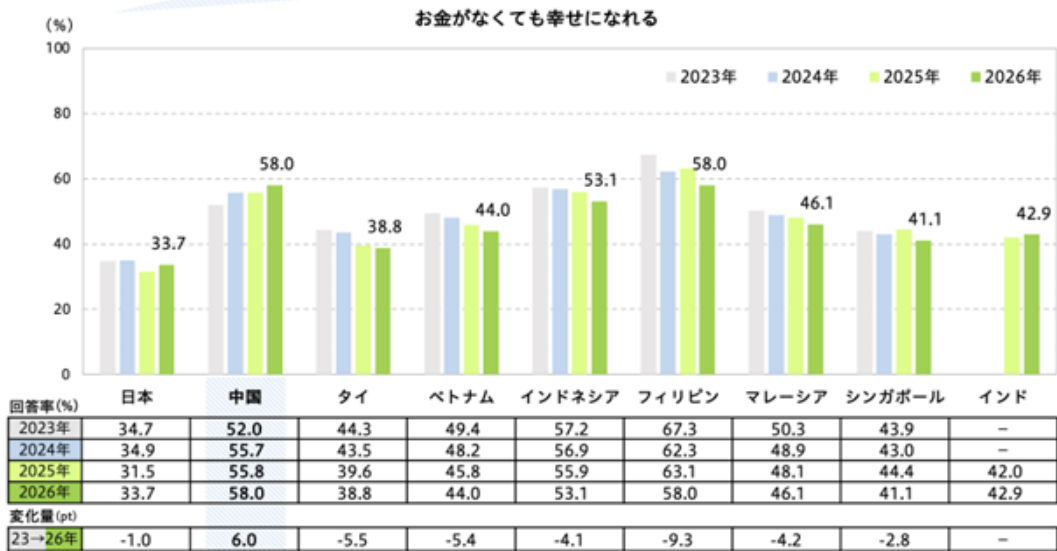
中国と日本の結果が対照的なもう一つが「高齢者が主役の世の中だと思う」という項目。2023年に中国は10.0%と最下位だった。2026年は5.5ポイント増という最高の伸び率で15.5%。日本とシンガポールを上回った。2023年の14.7%から11.1%と3.6ポイントも下げて、2年続けて最下位の日本との違いが特に目立つ。中国と日本が対照的な結果となった理由については、次のような中国人研究員のコメントが記されている。

2024年末時点で中国の60歳以上は3億1千万人（総人口の22.0%）に達し、中度高齢化社会に突入した。現在の高齢層は改革開放の恩恵で資産（特に不動産）を築いており、潤沢な年金で旅行や社交を楽しむ「活力高齢者」が街にあふれている。政府も内需拡大の柱として高齢者向け産業を推進しており、消費の主体が交代しつつある実態がスコアを押し上げたと考えられる。一方、超高齢社会の日本では、高齢化が「解決すべき課題」として捉えられがち。豊かな資産で暮らしを謳歌する中国の高齢者に対し、日本の高齢者は将来への不安から防衛的な生活を送る傾向が強いと考えられる。

【23-26年スコア上昇幅・9か国中1位】 お金があっても幸せになれる



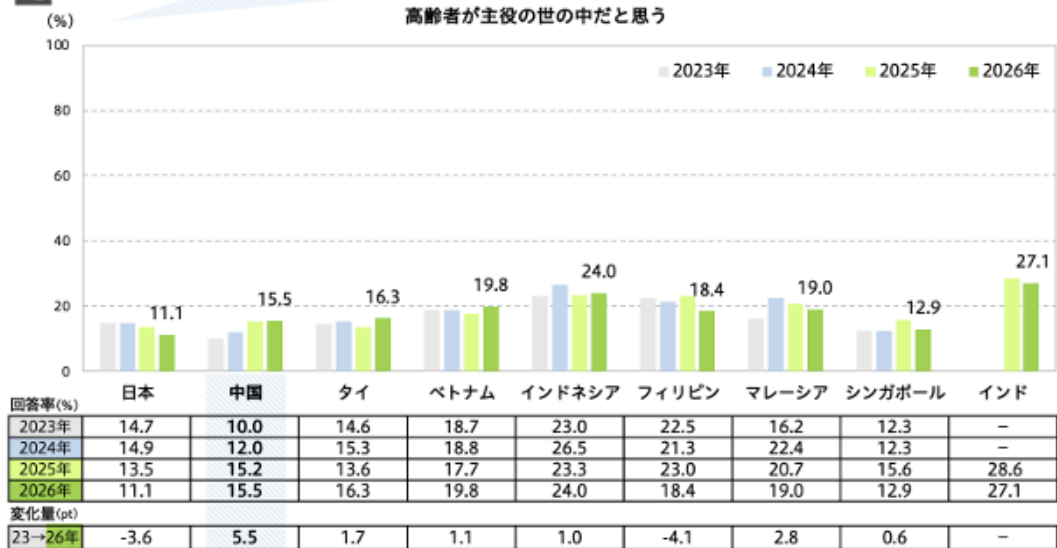
「お金があっても幸せになれる」のスコアが23年から26年にかけて6.0pt上昇。かつての高度成長の勢いを経て、現在、中国は「心豊かな社会」の構築という新たなステージを迎えています。中国生活者にとって、幸福の定義は「金儲け」から「健康・情緒・人間関係」といった非経済的な次元へとシフトし、幸せの基準が「何を持っているか」から「心が満たされているか」へ変わってきています。中国は、従来の「物質的な成功」に代わる「新しい幸せの形」を人々が見つけ始めている過渡期にあります。



【23-26年スコア上昇幅・9か国中1位】 高齢者が主役の世の中だと思う



「高齢者が主役の世の中だと思う」と答えた人の割合は、23年から26年で5.5pt上昇。政府統計によると、2024年末時点で、中国の60歳以上は3億1千万人(総人口の22.0%)に達し、中度高齢化社会へ突入しました。現在の高齢層は改革開放の恩恵で資産(特に不動産)を築いており、潤沢な年金で旅行や社交を楽しむ「活力高齢者」が街に溢れています。政府も内需拡大の柱として高齢者向け産業を推進しており、消費の主役が交代しつつある実態がスコアを押し上げたと考えられます。一方、超高齢社会の日本では同スコアが低下。日本では高齢化が「解決すべき課題」とネガティブに捉えられがちです。豊かな資産で暮らしを謳歌する中国の高齢者に対し、日本の高齢者は将来への不安から防衛的な生活を送る傾向が強く、対照的な状況なのだと考えられます。



(博報堂ニュースリリース「日本・中国・アセアン・インドの9カ国調査 第4回 『グローバル定点 2026』結果」から)

日本の一般国民が日本の社会状況についてどのように見ているかについては、昨年12月に内閣府が公表した「社会意識に関する世論調査」結果がある。日本国籍を持つ全国18歳以上の3,000人を対象に郵送法によって実施した調査結果だ。20%以上の調査対象者が悪い方向に向かっていると挙げた分野は14分野に上り、「物価」73.1%、「景気」51.8%、「国の財政」40.6%が上位に並ぶ。一方、良い方向に向かっている分野として20%を超えたのは「防災」の21.6%と、「医療・福祉」の20.6%だけとなっている。

日文 小岩井忠道（科学記者）

関連サイト

博報堂ニュースリリース [日本・中国・アセアン・インドの9か国調査第4回「グローバル定点2026」結果発表](#)

総務省 [令和7年「情報通信に関する現状報告」（令和7年版情報通信白書）の公表](#)

関連記事

2026年01月26日 客观日本 [日本内閣府社会意識調査：认为“社会状况今后会变差”的占多](#)

2025年07月25日 客观日本 [【日本信息通信白皮书】日美中德调查：生成式AI研发与应用能力日本处于劣势](#)

2025年07月18日 客观日本 [【调查】博报堂：对工作与职场满意者为少数，9国调查中日本特征明显](#)

2025年01月28日 客观日本 [日本年轻人对生成式AI看法不一：十多岁人群的48%认为会抢走人的工作](#)